

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年2月16日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 (売出)内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・米国株式ファンド　Eコース(毎月決算・予想分 配金提示型・為替ヘッジあり) フィデリティ・米国株式ファンド　Fコース(毎月決算・予想分 配金提示型・為替ヘッジなし)
【届出の対象とした募集 (売出)内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、2021年8月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2021年6月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2021年12月末日現在）

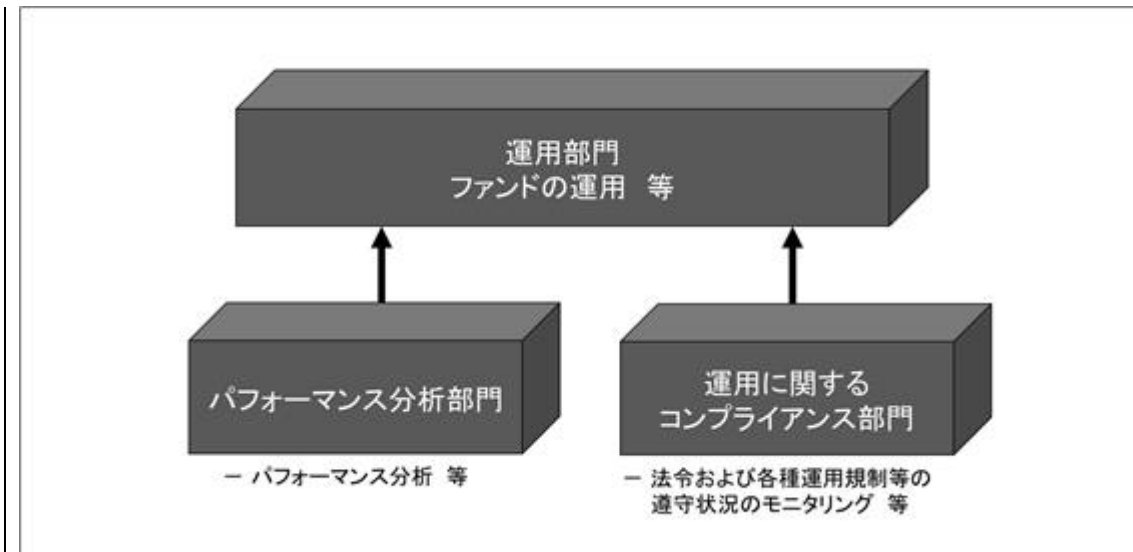
（略）

## 2【投資方針】

### （3）【運用体制】

<訂正前>

ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに運用の指図に関する権限を委託します。



（略）

運用部門では、ファンドの運用等を行ないます。

（略）

<ファンドの運用体制に対する管理等>

投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用の委託先の運用部門が自ら行なう方法と、運用の委託先の運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

（略）

- 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜委託会社における運用に関するコンプライアンス部門にフィードバックしています。

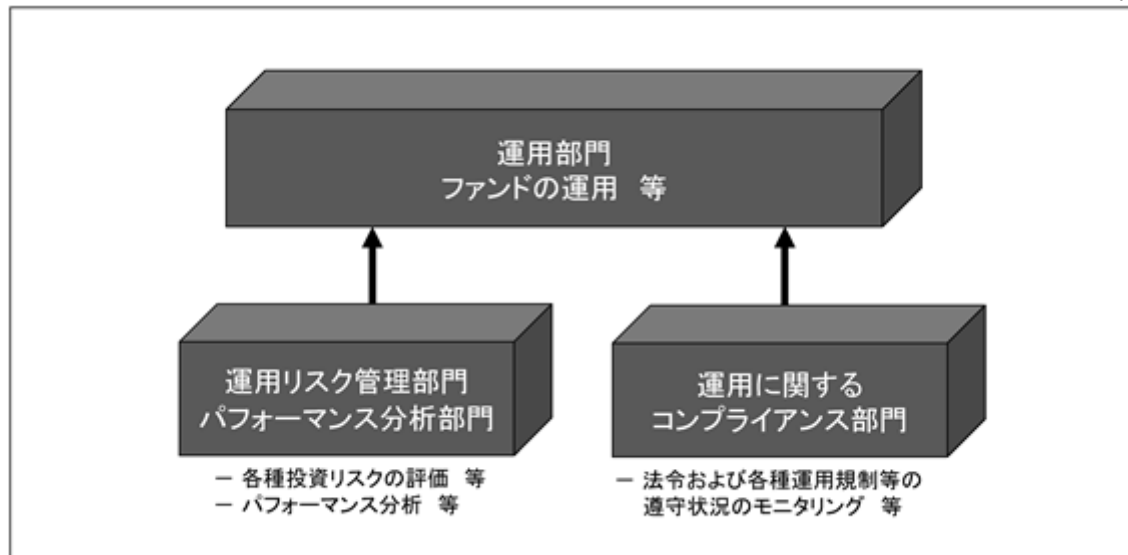
なお、委託会社では、インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを設置しています。

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、商品開発部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成されており、日本株式以外を主たる投資対象とするファンドや外部運用委託を行なっているファンド等の運用が、その投資目的や運用方針に準拠しているかを検証しています。同コミッティは、原則として月次で開催され、必要に応じて適宜開催されます。

（略）

<訂正後>

ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに運用の指図に関する権限を委託します。



(略)

運用部門では、ファンドの運用等を行ないます。

運用リスク管理部門では、ファンドの各種投資リスクの評価等を行ないます。

(略)

#### < ファンドの運用体制に対する管理等 >

投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用の委託先の運用部門が自ら行なう方法と、運用の委託先の運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行なう方法を併用し検証しています。

(略)

- 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜委託会社における運用に関するコンプライアンス部門にフィードバックしています。
- 運用リスク管理部門では、ファンドの各種投資リスクおよび流動性リスクを評価し、モニタリングの結果を運用部門、投資リスク管理に関する委員会<sup>\*</sup>、必要に応じて適宜関係部門に報告しています。

\* 委託会社では、ファンドの運用管理にあたり、インベストメント・リスク・コミッティを設置しています。同コミッティは、各部門のメンバー等から構成され、ファンドのパフォーマンスや投資リスクが、その投資目的や運用方針に準拠しているかを監視しています。

(略)

### 3【投資リスク】

<訂正前>

#### (1) 投資リスク

(略)

その他の留意点

<クーリング・オフ>

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

<エマージング市場に関わる留意点>

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

<解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動の可能性>

解約資金を手当てするために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって基準価額が大きく変動する可能性があります。

(略)

#### (2) 投資リスクの管理体制

投資リスク管理および投資行動のチェックについては、運用の委託先の運用部門が自ら行なう方法と、運用の委託先の運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

(略)

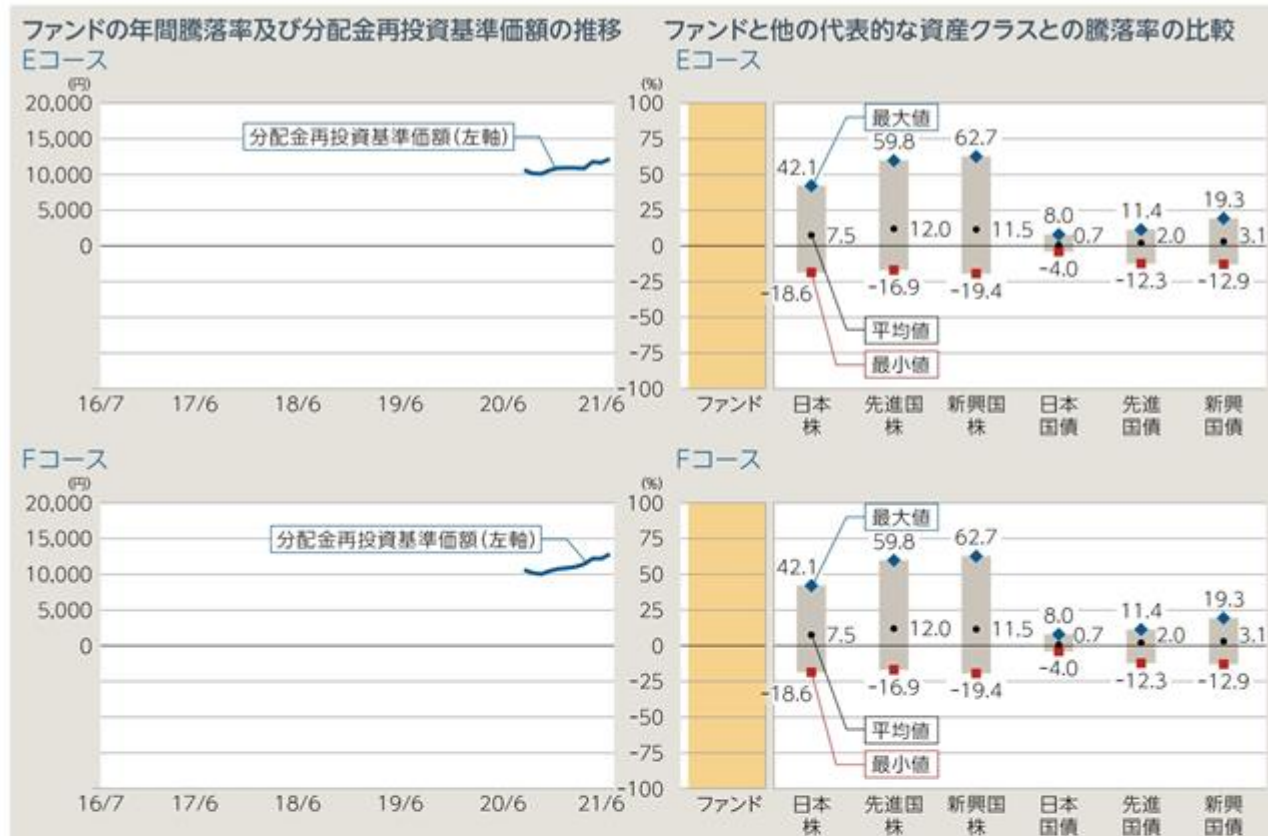
- 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜委託会社における運用に関するコンプライアンス部門にフィードバックしています。

なお、委託会社では、インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを設置しています。

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、商品開発部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成されており、日本株式以外を主たる投資対象とするファンドや外部運用委託を行なっているファンド等の運用が、その投資目的や運用方針に準拠しているかを検証しています。同コミッティは、原則として月次で開催され、必要に応じて適宜開催されます。

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが設定から1年を経過していないため、表示できません。  
※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは設定から1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率を表示できません。他の代表的な資産クラスについては2016年7月～2021年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。  
※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

## 代表的な資産クラスの指数

<b>日本株</b> TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
<b>先進国株</b> MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
<b>新興国株</b> MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
<b>日本国債</b> NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
<b>先進国債</b> FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
<b>新興国債</b> JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co. 及び関係会社 (「JPモルガン」) に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

<訂正後>

(1) 投資リスク

(略)

その他の留意点

<クーリング・オフ>

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

<流動性リスク>

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

<エマージング市場に関わる留意点>

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

(略)

(2) 投資リスクの管理体制

投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用の委託先の運用部門が自ら行なう方法と、運用の委託先の運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行なう方法を併用し検証しています。

(略)

- 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜委託会社における運用に関するコンプライアンス部門にフィードバックしています。
- 運用リスク管理部門では、ファンドの各種投資リスクおよび流動性リスクを評価し、モニタリングの結果を運用部門、投資リスク管理に関する委員会<sup>\*</sup>、必要に応じて適宜関係部門に報告しています。

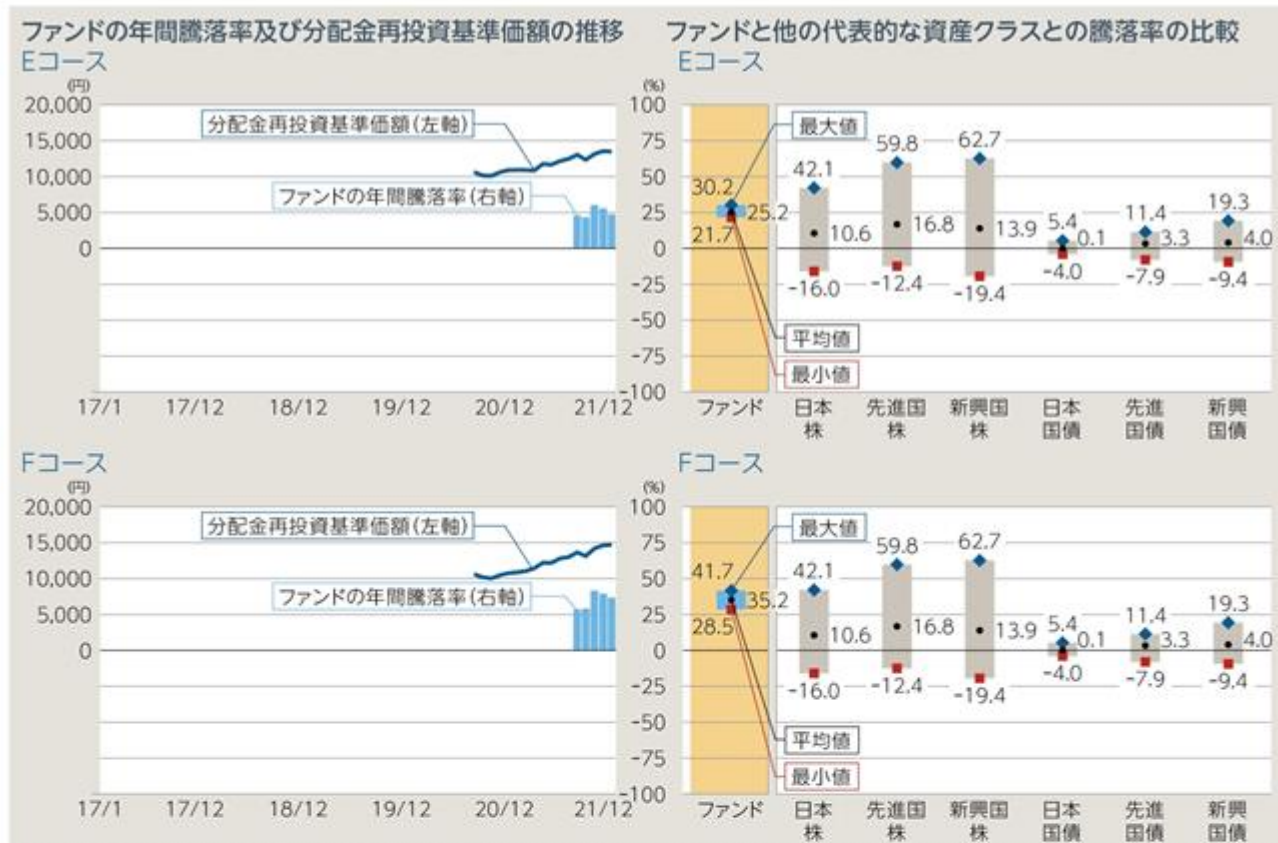
\* 委託会社では、ファンドの運用管理にあたり、インベストメント・リスク・コミッティを設置しています。同コミッティは、各部門のメンバー等から構成され、ファンドのパフォーマンスや投資リスクが、その投資目的や運用方針に準拠しているかを監視しています。

流動性リスク管理にあたっては、委託会社において流動性リスク管理に関する規程を定め、流動性リスク管理の適切な実施の確保のため、リスク・アンド・コンプライアンス・コミッティを設置しています。同コミッティは、ファンドの流動性リスクのモニタリングの結果を検証し、流動性リスク管理態勢について監督を行なうほか、緊急時対応策の検証等、当社業務運営に係る各種リスクの監視監督を行ないます。

(略)



以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2020年8月6日に設定されたため、2021年8月～2021年12月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※ファンドは2020年8月6日に設定されたため2021年8月～2021年12月の期間、他の代表的な資産クラスについては2017年1月～2021年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスの指数

<b>日本株</b> TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
<b>先進国株</b> MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
<b>新興国株</b> MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
<b>日本国債</b> NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
<b>先進国債</b> FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
<b>新興国債</b> JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社(「JPモルガン」)に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

#### 4【手数料等及び税金】

##### （５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2021年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2021年12月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

Eコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）

（2021年12月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	76,218,011	101.17
預金・その他の資産（負債控除後）	-	880,379	1.17
合計（純資産総額）		75,337,632	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2021年12月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	74,087,226	98.34

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Fコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

（2021年12月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	732,835,154	100.05
預金・その他の資産（負債控除後）	-	369,782	0.05
合計（純資産総額）		732,465,372	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）マザーファンドの投資状況  
 フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2021年12月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	188,441,749,403	87.23
	カナダ	5,397,097,146	2.50
	イギリス	5,112,967,412	2.37
	アイルランド	4,079,944,756	1.89
	オランダ	1,390,987,183	0.64
	スイス	1,337,240,086	0.62
	日本	753,292,016	0.35
	ブラジル	432,696,947	0.20
	韓国	354,535,221	0.16
	ケイマン諸島	221,512,647	0.10
	ルクセンブルグ	186,679,884	0.09
	デンマーク	133,441,074	0.06
	ベルギー	130,419,802	0.06
	フランス	127,601,128	0.06
	ジャージー	114,168,929	0.05
	中国	90,667,185	0.04
	スウェーデン	42,309,540	0.02
	イスラエル	41,714,648	0.02
	インド	33,694,632	0.02
	ニュージーランド	29,257,919	0.01
	バミューダ	18,238,434	0.01
ドイツ	16,954,899	0.01	
オーストラリア	893,925	0.00	
	小計	208,488,064,816	96.50
投資証券	アメリカ	343,609,528	0.16
	小計	343,609,528	0.16
預金・その他の資産（負債控除後）	-	7,207,162,935	3.34
合計（純資産総額）		216,038,837,279	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他資産の投資状況

(2021年12月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	1,008,999,278	0.47
為替予約取引（売建）	日本	8,359,925	0.00

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

Eコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）

(2021年12月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・米国 株式マザーファンド	日本	36,590,500	1.9835	72,579,822	2.0830	76,218,011	101.17

Fコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

(2021年12月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・米国 株式マザーファンド	日本	351,817,165	1.9859	698,704,863	2.0830	732,835,154	100.05

## 種類別投資比率

Eコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）

(2021年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.17

Fコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

(2021年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.05

## （参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

## フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2021年12月30日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	META PLATFORMS INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	301,700	36,392.51 10,979,620,907	39,444.96 11,900,544,069	5.51
2	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製 造装置	328,507	16,217.46 5,327,551,805	34,507.15 11,335,840,390	5.25
3	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	26,481	375,648.03 9,947,535,489	389,229.98 10,307,199,110	4.77
4	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・ サービス	228,941	27,984.14 6,406,719,220	39,331.09 9,004,498,846	4.17
5	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 各種金融	173	49,541,414.40 8,570,664,691	52,000,772.04 8,996,133,562	4.16
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	130,597	47,511.12 6,204,809,833	58,151.81 7,594,452,139	3.52
7	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェア及び 機器	315,025	14,884.51 4,688,994,344	20,632.29 6,499,686,401	3.01
8	NETFLIX INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	78,442	56,138.21 4,403,593,973	70,224.31 5,508,535,387	2.55
9	ALPHABET INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	12,722	261,578.55 3,327,802,392	337,365.16 4,291,959,590	1.99
10	ADVANCED MICRO DEVICES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製 造装置	240,600	11,173.06 2,688,238,706	17,052.87 4,102,919,367	1.90
11	SALESFORCE.COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・ サービス	126,344	25,458.52 3,216,532,110	29,277.19 3,698,997,394	1.71
12	ALPHABET INC CL C	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	10,452	280,438.76 2,931,145,978	337,018.95 3,522,522,084	1.63
13	LILLY (ELI) & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	107,017	22,827.32 2,442,911,723	32,023.87 3,427,098,324	1.59
14	QUALCOMM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製 造装置	156,018	16,964.49 2,646,765,816	21,416.72 3,341,394,445	1.55
15	ACCENTURE PLC CL A	アメリカ・ドル アイルランド	株式 ソフトウェア・ サービス	61,339	32,847.54 2,014,835,866	47,781.61 2,930,876,077	1.36

16	BANK OF AMERICA CORPORATION	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	565,775	4,863.13 2,751,439,702	5,133.34 2,904,316,909	1.34
17	MORGAN STANLEY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 各種金融	255,097	9,947.11 2,537,478,523	11,355.92 2,896,862,297	1.34
18	ATLASSIAN CORP PLC CLS A	アメリカ・ドル イギリス	株式 ソフトウェア・サービス	63,683	27,261.85 1,736,116,864	44,027.36 2,803,794,086	1.30
19	ADOBE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	42,365	55,389.21 2,346,564,173	65,479.74 2,774,049,007	1.28
20	COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・生活必需品 小売り	40,787	46,471.76 1,895,443,835	65,304.91 2,663,591,176	1.23
21	HOME DEPOT INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	54,051	37,364.73 2,019,601,395	47,254.82 2,554,170,102	1.18
22	AMPHENOL CORPORATION CLASS A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハードウェア及び機器	251,163	8,068.26 2,026,448,501	10,114.86 2,540,478,280	1.18
23	UNITED PARCEL SERVICE INC CL B	アメリカ・ドル アメリカ	株式 運輸	99,940	24,551.75 2,453,702,846	24,683.29 2,466,848,202	1.14
24	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	132,804	18,611.51 2,471,683,899	18,237.57 2,422,022,405	1.12
25	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 家庭用品・パーソナル用品	48,179	35,120.74 1,692,082,321	42,566.60 2,050,816,298	0.95
26	SYNAPTICS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	56,601	17,356.68 982,405,758	33,644.50 1,904,312,355	0.88
27	REGENERON PHARMACEUTICALS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	25,053	59,558.08 1,492,108,644	74,450.15 1,865,199,497	0.86
28	DANAHER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	47,749	28,973.11 1,383,437,210	37,563.23 1,793,606,745	0.83
29	SHERWIN WILLIAMS CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	44,309	33,965.95 1,504,997,648	40,413.43 1,790,678,545	0.83
30	MONGODB INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	27,678	49,274.98 1,363,832,903	61,881.91 1,712,767,510	0.79

（参考）マザーファンドの種類別投資比率  
 フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2021年12月30日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)	
株式	国内	ガラス・土石製品	0.06	
		電気機器	0.03	
		輸送用機器	0.26	
		小計		0.35
	外国	エネルギー	0.45	
		素材	1.97	
		資本財	1.87	
		商業・専門サービス	0.44	
		運輸	1.63	
		自動車・自動車部品	0.55	
		耐久消費財・アパレル	1.67	
		消費者サービス	0.73	
		小売	8.10	
		食品・生活必需品小売り	1.23	
		食品・飲料・タバコ	1.15	
		家庭用品・パーソナル用品	1.00	
		ヘルスケア機器・サービス	6.34	
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.94	
		銀行	3.28	
		各種金融	8.24	
		保険	1.41	
		ソフトウェア・サービス	16.43	
		テクノロジー・ハードウェア及び機器	5.17	
		電気通信サービス	0.00	
		公益事業	0.23	
		半導体・半導体製造装置	13.31	
		メディア・娯楽	13.02	
	小計		96.16	
投資証券	外国	-	0.16	
	小計		0.16	
合計（対純資産総額比）			96.66	



## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

Eコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）

（2021年12月30日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	カナダ・ドル	売建	19,900	1,753,840	1,791,254	2.38
	アメリカ・ドル	売建	628,700	71,417,517	72,295,972	95.96

Fコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2021年12月30日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	8,772,743	1,007,429,508	1,008,999,278	0.47
	ノルウェー・クローネ	売建	639,222	8,320,744	8,359,925	0.00

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2021年12月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

## Eコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2020年11月20日 (第1特定期間)	11	11	1.0476	1.0476
2021年5月20日 (第2特定期間)	42	43	1.0609	1.0709
2021年11月22日 (第3特定期間)	62	63	1.1594	1.1794
2020年12月末日	21	-	1.0811	-
2021年1月末日	21	-	1.0725	-
2021年2月末日	24	-	1.0531	-
2021年3月末日	26	-	1.0467	-
2021年4月末日	32	-	1.1147	-
2021年5月末日	46	-	1.0942	-
2021年6月末日	48	-	1.1206	-
2021年7月末日	50	-	1.1283	-
2021年8月末日	55	-	1.1590	-
2021年9月末日	61	-	1.0771	-
2021年10月末日	65	-	1.1266	-
2021年11月末日	65	-	1.1419	-
2021年12月末日	75	-	1.1151	-

## Fコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2020年11月20日 (第1特定期間)	4	4	1.0343	1.0343
2021年5月20日 (第2特定期間)	142	145	1.0850	1.1050
2021年11月22日 (第3特定期間)	519	532	1.2286	1.2586
2020年12月末日	32	-	1.0659	-
2021年1月末日	49	-	1.0678	-
2021年2月末日	62	-	1.0655	-
2021年3月末日	76	-	1.0922	-
2021年4月末日	103	-	1.1454	-
2021年5月末日	149	-	1.1244	-
2021年6月末日	203	-	1.1594	-
2021年7月末日	232	-	1.1568	-
2021年8月末日	268	-	1.1929	-
2021年9月末日	328	-	1.1298	-
2021年10月末日	408	-	1.1995	-
2021年11月末日	547	-	1.2061	-
2021年12月末日	732	-	1.1924	-

## 【分配の推移】

## Eコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間(第1期～第4期計算期間合計)	0.0000
第2特定期間(第5期～第10期計算期間合計)	0.0700
第3特定期間(第11期～第16期計算期間合計)	0.1200

## Fコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

期	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間(第1期～第4期計算期間合計)	0.0000
第2特定期間(第5期～第10期計算期間合計)	0.0900
第3特定期間(第11期～第16期計算期間合計)	0.1300

## 【収益率の推移】

Eコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）

期	収益率(%)
第1特定期間（第1期～第4期計算期間合計）	4.8
第2特定期間（第5期～第10期計算期間合計）	8.0
第3特定期間（第11期～第16期計算期間合計）	20.6

Fコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第1特定期間（第1期～第4期計算期間合計）	3.4
第2特定期間（第5期～第10期計算期間合計）	13.6
第3特定期間（第11期～第16期計算期間合計）	25.2

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## （4）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Eコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2020年8月6日～2020年11月20日)	10,728,487	0	10,728,487
第2特定期間 (2020年11月21日～2021年5月20日)	35,433,065	5,817,835	40,343,717
第3特定期間 (2021年5月21日～2021年11月22日)	29,575,572	16,135,004	53,784,285

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Fコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1特定期間 (2020年8月6日～2020年11月20日)	4,587,834	0	4,587,834
第2特定期間 (2020年11月21日～2021年5月20日)	130,527,743	3,643,491	131,472,086
第3特定期間 (2021年5月21日～2021年11月22日)	372,980,307	81,621,350	422,831,043

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

(2021年12月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Eコース	Fコース
基準価額	11,151円	11,924円
純資産総額	75.3百万円	732.5百万円

## 分配の推移

決算期	分配金 (1万口当たり/税引前)	
	Eコース	Fコース
2021年8月	200円	200円
2021年9月	200円	200円
2021年10月	200円	200円
2021年11月	200円	300円
2021年12月	200円	200円
直近1年間累計	2,000円	2,300円
設定来累計	2,100円	2,400円

## 主要な資産の状況(マザーファンド)



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※業種はMSCI/S&P GICS\*のセクターに準じて表示しています。

\*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

組入上位10銘柄			
順位	銘柄	業種	比率
1	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	5.5%
2	エヌビディア	情報技術	5.2%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	4.8%
4	マイクロソフト	情報技術	4.2%
5	パークシャー・ハサウェイ	金融	4.2%
6	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	3.5%
7	アップル	情報技術	3.0%
8	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	2.5%
9	アルファベット	コミュニケーション・サービス	2.0%
10	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)	情報技術	1.9%

## 年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2020年は当初設定日(2020年8月6日)以降2020年末までの実績となります。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3特定期間（2021年5月21日から2021年11月22日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【財務諸表】

【フィデリティ・米国株式ファンド Eコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2特定期間 2021年5月20日現在	第3特定期間 2021年11月22日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	42,413
親投資信託受益証券	42,914,650	61,650,692
派生商品評価勘定	-	56,922
未収入金	678,776	1,845,638
流動資産合計	43,593,426	63,595,665
資産合計	43,593,426	63,595,665
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	44,924	121
未払金	290,611	2,536
未払収益分配金	403,437	1,075,685
未払解約金	-	42,413
未払受託者報酬	704	1,528
未払委託者報酬	42,067	90,761
その他未払費用	11,810	27,774
流動負債合計	793,553	1,240,818
負債合計	793,553	1,240,818
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	40,343,717	53,784,285
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,456,156	8,570,562
（分配準備積立金）	664,794	3,263,292
元本等合計	42,799,873	62,354,847
純資産合計	42,799,873	62,354,847
負債純資産合計	43,593,426	63,595,665

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2特定期間 自 2020年11月21日 至 2021年5月20日	第3特定期間 自 2021年5月21日 至 2021年11月22日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	2,910,686	13,380,373
為替差損益	1,320,632	2,442,506
営業収益合計	1,590,054	10,937,867
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	3,232	7,602
委託者報酬	192,569	451,560
その他費用	11,810	33,717
営業費用合計	207,611	492,879
営業利益又は営業損失（ ）	1,382,443	10,444,988
経常利益又は経常損失（ ）	1,382,443	10,444,988
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,382,443	10,444,988
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	228,396	700,668
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	510,387	2,456,156
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,942,758	4,003,908
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,942,758	4,003,908
剰余金減少額又は欠損金増加額	483,195	1,646,187
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	483,195	1,646,187
分配金	1,667,841	5,987,635
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,456,156	8,570,562



## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は当期末日および翌日が休日のため、2021年5月21日から2021年11月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第2特定期間 2021年5月20日現在	第3特定期間 2021年11月22日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	10,728,487 円	40,343,717 円
期中追加設定元本額	35,433,065 円	29,575,572 円
期中一部解約元本額	5,817,835 円	16,135,004 円
2. 受益権の総数	40,343,717 口	53,784,285 口
3. 1口当たり純資産額	1.0609 円	1.1594 円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第2 特定期間 自 2020年11月21日 至 2021年 5月20日</p>	<p style="text-align: center;">第3 特定期間 自 2021年 5月21日 至 2021年11月22日</p>
<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.36%以内の額</p>	<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左</p>
<p>2．分配金の計算過程 （自2020年11月21日 至2020年12月21日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（13,314円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（763,395円）、信託約款に規定される収益調整金（459,293円）及び分配準備積立金（504,195円）より分配対象収益は1,740,197円（1口当たり0.094263円）であり、うち184,610円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年12月22日 至2021年 1月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（925円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（3,844円）、信託約款に規定される収益調整金（576,383円）及び分配準備積立金（1,096,294円）より分配対象収益は1,677,446円（1口当たり0.084273円）であり、うち199,048円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年 1月21日 至2021年 2月22日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（7,255円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（695,530円）、信託約款に規定される収益調整金（857,271円）及び分配準備積立金（694,370円）より分配対象収益は2,254,426円（1口当たり0.121062円）であり、うち372,442円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。</p>	<p>2．分配金の計算過程 （自2021年 5月21日 至2021年 6月21日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（28,708円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（694,709円）、信託約款に規定される収益調整金（2,873,288円）及び分配準備積立金（648,770円）より分配対象収益は4,245,475円（1口当たり0.100137円）であり、うち847,934円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年 6月22日 至2021年 7月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（13,676円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,203,764円）、信託約款に規定される収益調整金（2,974,619円）及び分配準備積立金（523,911円）より分配対象収益は4,715,970円（1口当たり0.108854円）であり、うち866,474円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2021年 7月21日 至2021年 8月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（21,731円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,920,166円）、信託約款に規定される収益調整金（3,370,123円）及び分配準備積立金（873,744円）より分配対象収益は6,185,764円（1口当たり0.132953円）であり、うち930,518円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。</p>

(自2021年2月23日 至2021年3月22日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,163,601円)及び分配準備積立金(1,024,713円)より分配対象収益は2,188,314円(1口当たり0.087796円)ですが、分配は行っておりません。

(自2021年3月23日 至2021年4月20日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(9,370円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(552,318円)、信託約款に規定される収益調整金(1,419,740円)及び分配準備積立金(1,020,489円)より分配対象収益は3,001,917円(1口当たり0.118115円)であり、うち508,304円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。

(自2021年4月21日 至2021年5月20日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,563,311円)及び分配準備積立金(1,068,231円)より分配対象収益は3,631,542円(1口当たり0.090015円)であり、うち403,437円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。

(自2021年8月21日 至2021年9月21日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,531,548円)及び分配準備積立金(1,882,496円)より分配対象収益は6,414,044円(1口当たり0.115492円)であり、うち1,110,735円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。

(自2021年9月22日 至2021年10月20日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(16,855円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,557,083円)、信託約款に規定される収益調整金(4,980,776円)及び分配準備積立金(743,696円)より分配対象収益は7,298,410円(1口当たり0.126238円)であり、うち1,156,289円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。

(自2021年10月21日 至2021年11月22日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(27,592円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,402,130円)、信託約款に規定される収益調整金(5,307,270円)及び分配準備積立金(909,255円)より分配対象収益は9,646,247円(1口当たり0.179351円)であり、うち1,075,685円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引          「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第 2 特定期間 2021年 5月20日現在	第 3 特定期間 2021年11月22日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	489,770	3,088,869
合 計	489,770	3,088,869

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種 類	第 2 特定期間 2021年 5月20日 現在				第 3 特定期間 2021年11月22日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	41,624,430	-	41,669,354	44,924	59,931,946	-	59,875,145	56,801
アメリカ・ドル	40,463,298	-	40,506,619	43,321	58,291,310	-	58,234,388	56,922
カナダ・ドル	1,161,132	-	1,162,735	1,603	1,640,636	-	1,640,757	121
合計	41,624,430	-	41,669,354	44,924	59,931,946	-	59,875,145	56,801

## （注 1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

## （注 2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・米国株式マザーファンド	29,262,717	61,650,692	
親投資信託受益証券	合計	29,262,717	61,650,692	
合計		29,262,717	61,650,692	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 【フィデリティ・米国株式ファンド Fコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第2特定期間 2021年5月20日現在	第3特定期間 2021年11月22日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	21,000
親投資信託受益証券	142,646,818	519,478,635
未収入金	2,810,956	13,505,406
流動資産合計	145,457,774	533,005,041
資産合計	145,457,774	533,005,041
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,629,441	12,684,931
未払解約金	-	21,000
未払受託者報酬	2,410	10,940
未払委託者報酬	142,562	645,939
その他未払費用	29,991	140,575
流動負債合計	2,804,404	13,503,385
負債合計	2,804,404	13,503,385
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	131,472,086	422,831,043
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	11,181,284	96,670,613
(分配準備積立金)	1,047,821	29,590,891
元本等合計	142,653,370	519,501,656
純資産合計	142,653,370	519,501,656
負債純資産合計	145,457,774	533,005,041

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2特定期間 自 2020年11月21日 至 2021年5月20日	第3特定期間 自 2021年5月21日 至 2021年11月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	6,620,271	71,328,598
営業収益合計	6,620,271	71,328,598
営業費用		
受託者報酬	8,218	38,624
委託者報酬	487,494	2,281,725
その他費用	30,006	141,085
営業費用合計	525,718	2,461,434
営業利益又は営業損失( )	6,094,553	68,867,164
経常利益又は経常損失( )	6,094,553	68,867,164
当期純利益又は当期純損失( )	6,094,553	68,867,164
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	112,055	1,924,291
期首剰余金又は期首欠損金( )	157,276	11,181,284
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,112,543	64,880,542
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,112,543	64,880,542
剰余金減少額又は欠損金増加額	325,020	10,451,612
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	325,020	10,451,612
分配金	6,746,013	35,882,474
期末剰余金又は期末欠損金( )	11,181,284	96,670,613



## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は当期末日および翌日が休日のため、2021年5月21日から2021年11月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第2特定期間 2021年5月20日現在	第3特定期間 2021年11月22日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	4,587,834 円	131,472,086 円
期中追加設定元本額	130,527,743 円	372,980,307 円
期中一部解約元本額	3,643,491 円	81,621,350 円
2. 受益権の総数	131,472,086 口	422,831,043 口
3. 1口当たり純資産額	1.0850 円	1.2286 円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2 特定期間 自 2020年11月21日 至 2021年 5月20日	第3 特定期間 自 2021年 5月21日 至 2021年11月22日
1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.36%以内の額	1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2．分配金の計算過程 （自2020年11月21日 至2020年12月21日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（10,448円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（596,008円）、信託約款に規定される収益調整金（1,731,329円）及び分配準備積立金（52,155円）より分配対象収益は2,389,940円（1口当たり0.077656円）であり、うち307,759円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。	2．分配金の計算過程 （自2021年 5月21日 至2021年 6月21日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（105,843円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（4,264,770円）、信託約款に規定される収益調整金（16,372,229円）及び分配準備積立金（910,860円）より分配対象収益は21,653,702円（1口当たり0.134397円）であり、うち3,222,341円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。
（自2020年12月22日 至2021年 1月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（11,152円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（164,947円）、信託約款に規定される収益調整金（2,718,260円）及び分配準備積立金（350,852円）より分配対象収益は3,245,211円（1口当たり0.073954円）であり、うち438,817円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。	（自2021年 6月22日 至2021年 7月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（58,739円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（2,347,666円）、信託約款に規定される収益調整金（22,206,805円）及び分配準備積立金（1,913,833円）より分配対象収益は26,527,043円（1口当たり0.136227円）であり、うち3,894,526円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。
（自2021年 1月21日 至2021年 2月22日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（23,696円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（3,536,182円）、信託約款に規定される収益調整金（3,811,347円）及び分配準備積立金（85,383円）より分配対象収益は7,456,608円（1口当たり0.126693円）であり、うち1,177,111円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。	（自2021年 7月21日 至2021年 8月20日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（100,501円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（9,141,154円）、信託約款に規定される収益調整金（24,842,639円）及び分配準備積立金（408,575円）より分配対象収益は34,492,869円（1口当たり0.165098円）であり、うち4,178,474円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。

(自2021年2月23日 至2021年3月22日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,883,851円)及び分配準備積立金(2,448,188円)より分配対象収益は6,332,039円(1口当たり0.094002円)であり、うち673,608円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。

(自2021年3月23日 至2021年4月20日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(28,249円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(3,442,255円)、信託約款に規定される収益調整金(5,458,446円)及び分配準備積立金(1,771,904円)より分配対象収益は10,700,854円(1口当たり0.140868円)であり、うち1,519,277円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。

(自2021年4月21日 至2021年5月20日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(10,765,087円)及び分配準備積立金(3,677,262円)より分配対象収益は14,442,349円(1口当たり0.109851円)であり、うち2,629,441円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。

(自2021年8月21日 至2021年9月21日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(33,478,287円)及び分配準備積立金(5,126,206円)より分配対象収益は38,604,493円(1口当たり0.144685円)であり、うち5,336,355円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。

(自2021年9月22日 至2021年10月20日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(97,688円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(23,985,858円)、信託約款に規定される収益調整金(44,395,754円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は68,479,300円(1口当たり0.208592円)であり、うち6,565,847円(1口当たり0.020000円)を分配金額としております。

(自2021年10月21日 至2021年11月22日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(219,455円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(25,137,153円)、信託約款に規定される収益調整金(67,079,722円)及び分配準備積立金(16,919,214円)より分配対象収益は109,355,544円(1口当たり0.258627円)であり、うち12,684,931円(1口当たり0.030000円)を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第 2 特定期間 2021年 5 月20日現在	第 3 特定期間 2021年11月22日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,648,445	25,499,607
合 計	1,648,445	25,499,607

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （ 4 ）【附属明細表】

## 有価証券明細表

## （ア）株式

該当事項はありません。

## （イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	フィデリティ・米国株式マザーファン ド	246,572,354	519,478,635	
親投資信託受益証券	合計	246,572,354	519,478,635	
合計		246,572,354	519,478,635	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・米国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ・米国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## （１）貸借対照表

区 分	2021年5月20日現在	2021年11月22日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	5,796,889,092	6,721,988,528
金銭信託	252,018,549	2,661,854,453
株式	144,378,953,677	203,737,632,015
投資証券	93,472,989	310,814,345
派生商品評価勘定	515,473	324,096
未収入金	938,584,794	700,522,385
未収配当金	54,001,713	64,691,383
流動資産合計	151,514,436,287	214,197,827,205
資産合計	151,514,436,287	214,197,827,205
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,506,228	8,898,606
未払金	522,258,168	4,765,999,730
未払解約金	1,835,456,871	2,461,288,914
その他未払費用	8,503	56,392
流動負債合計	2,364,229,770	7,236,243,642
負債合計	2,364,229,770	7,236,243,642
純資産の部		
元本等		
元本	90,344,494,697	98,235,843,325
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	58,805,711,820	108,725,740,238
元本等合計	149,150,206,517	206,961,583,563
純資産合計	149,150,206,517	206,961,583,563
負債純資産合計	151,514,436,287	214,197,827,205

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項 目	2021年5月20日現在	2021年11月22日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	90,093,832,668 円	90,344,494,697 円
期中追加設定元本額	10,879,504,664 円	15,316,029,978 円
期中一部解約元本額	10,628,842,635 円	7,424,681,350 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・米国株式ファンド Aコース (資産成長型・為替ヘッジあり)	16,118,668,579 円	14,193,508,155 円
フィデリティ・米国株式ファンド Bコース (資産成長型・為替ヘッジなし)	28,895,960,253 円	29,084,733,760 円
フィデリティ・米国株式ファンド Cコース (分配重視型・為替ヘッジあり)	3,657,873,362 円	3,120,916,594 円
フィデリティ・米国株式ファンド Dコース (分配重視型・為替ヘッジなし)	7,771,097,016 円	7,114,094,583 円
フィデリティ・米国株式ファンド Aコース (為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け)	10,685,845,469 円	14,772,457,435 円
フィデリティ・米国株式ファンド Bコース (為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)	21,329,256,998 円	27,507,165,088 円
フィデリティ・米国株式ファンド Eコース (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)	25,994,700 円	29,262,717 円
フィデリティ・米国株式ファンド Fコース (毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)	86,405,487 円	246,572,354 円
フィデリティ・インスティテューショナル・米国株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	1,773,392,833 円	2,130,570,286 円
フィデリティ・米国株式ファンドVA(適格機関投資家向け)	- 円	36,562,353 円
計	90,344,494,697 円	98,235,843,325 円
3. 受益権の総数	90,344,494,697 口	98,235,843,325 口
4. 1口当たり純資産額	1.6509 円	2.1068 円



## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引          「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	2021年5月20日現在	2021年11月22日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	29,026,390,349	36,341,014,589
投資証券	7,370,622	29,020,741
合 計	29,019,019,727	36,370,035,330

（注）2021年5月20日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（2020年5月21日から2021年5月20日まで）に対応するものとなっております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種 類	2021年5月20日 現在			2021年11月22日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,859,967,749	-	1,866,235,849	6,268,100	2,501,569,044	-	2,504,321,960	2,752,916
韓国・ウォン	364,866	-	364,489	377	-	-	-	-
香港・ドル	-	-	-	-	1,257,596	-	1,255,826	1,770
アメリカ・ドル	1,805,997,269	-	1,812,342,598	6,345,329	2,479,032,830	-	2,481,984,618	2,951,788
スイス・フラン	-	-	-	-	2,399,153	-	2,395,706	3,447
スウェーデン・ク ローナ	14,255,336	-	14,168,677	86,659	-	-	-	-
デンマーク・ク ローネ	16,646,656	-	16,693,286	46,630	18,879,465	-	18,685,810	193,655
ユーロ	22,703,622	-	22,666,799	36,823	-	-	-	-
買建	261,653,443	-	261,930,788	277,345	2,702,134,583	-	2,696,312,989	5,821,594
アメリカ・ドル	254,905,129	-	255,165,455	260,326	2,648,250,710	-	2,642,516,433	5,734,277
イギリス・ポンド	6,748,314	-	6,765,333	17,019	27,374,308	-	27,331,832	42,476
カナダ・ドル	-	-	-	-	7,905,172	-	7,885,981	19,191
スイス・フラン	-	-	-	-	18,604,393	-	18,578,743	25,650
合計	2,121,621,192	-	2,128,166,637	5,990,755	5,203,703,627	-	5,200,634,949	8,574,510

（注１）時価の算定方法

１．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（１）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（２）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

２．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注２）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	Z O Z O	2,922	3,910.00	11,425,020	
	T O T O	23,800	5,510.00	131,138,000	
	リクルートホールディングス	2,800	7,569.00	21,193,200	
	ソニーグループ	2,837	14,280.00	40,512,360	
	トヨタ自動車	258,629	2,105.00	544,414,045	
日本円 小計		290,988		748,682,625	
韓国・ウォン	HYUNDAI MOTOR CO	13,400	209,500.00	2,807,300,000.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	1,268	757,000.00	959,876,000.00	
韓国・ウォン 小計		14,668		3,767,176,000.00 (362,025,613)	
香港・ドル	BYD COMPANY LTD H	4,787	299.80	1,435,142.60	
	AIA GROUP LTD	157,949	84.60	13,362,485.40	
	ZAI LAB LTD	4,600	676.00	3,109,600.00	
	INNOVENT BIOLOGICS INC	9,500	80.30	762,850.00	
	WUXI APPTec CO LTD H	12,480	158.30	1,975,584.00	
	XPENG INC CL A	41,690	187.20	7,804,368.00	
	MEDLIVE TECHNOLOGY CO LTD	28,500	43.15	1,229,775.00	
香港・ドル 小計		259,506		29,679,805.00 (434,809,143)	
アメリカ・ドル	ABBOTT LABORATORIES	23,316	126.84	2,957,401.44	
	CHUBB LTD	27,493	188.25	5,175,557.25	
	ADOBE INC	45,956	688.37	31,634,731.72	
	ADVANCED MICRO DEVICES INC	237,124	155.41	36,851,440.84	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	24,034	160.71	3,862,504.14	
	AMERICAN EXPRESS CO	12,963	173.54	2,249,599.02	
	ANALOG DEVICES INC	48,337	188.80	9,126,025.60	
	APPLE INC	314,962	160.55	50,567,149.10	
	APPLIED MATERIALS INC	19,450	150.03	2,918,083.50	
	AUTOZONE INC	1,067	1,859.68	1,984,278.56	
	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL A	173	423,374.00	73,243,702.00	
	BEST BUY CO INC	4,214	136.13	573,651.82	

BIO RAD LABORATORIES CL A	5,944	776.63	4,616,288.72	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	3,596	57.83	207,956.68	
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	53,100	188.12	9,989,172.00	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	29,618	151.32	4,481,795.76	
CINTAS CORP	10,700	446.05	4,772,735.00	
COCA COLA CO	27,220	55.13	1,500,638.60	
DANAHER CORP	48,331	314.13	15,182,217.03	
DECKERS OUTDOOR CORP	7,801	434.50	3,389,534.50	
DEERE & CO	4,937	346.15	1,708,942.55	
DISNEY (WALT) CO	49,471	154.00	7,618,534.00	
EOG RESOURCES INC	5,458	85.68	467,641.44	
EQUIFAX INC	5,646	288.86	1,630,903.56	
EXPEDITORS INTL OF WASH INC	3,500	128.79	450,765.00	
FMC CORP NEW	1,300	104.05	135,265.00	
GENERAL ELECTRIC CO	103,238	99.96	10,319,670.48	
HOME DEPOT INC	53,175	408.69	21,732,090.75	
HUMANA INC	1,126	434.87	489,663.62	
HUNT J B TRANSPORT SERVICES INC	6,519	194.26	1,266,380.94	
HARTFORD FINL SVCS GROUP INC	17,813	69.68	1,241,209.84	
INTUIT INC	13,057	692.34	9,039,883.38	
KLA CORP	877	422.38	370,427.26	
LAM RESEARCH CORP	10,270	644.50	6,619,015.00	
LATTICE SEMI CONDUCTOR CORP	131,900	83.95	11,073,005.00	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	43,151	352.85	15,225,830.35	
LENNAR CORP-CL A	33,463	111.43	3,728,782.09	
LILLY (ELI) & CO	105,694	260.70	27,554,425.80	
MARSH & MCLENNAN COS INC	3,083	169.32	522,013.56	
S&P GLOBAL INC	2,684	461.31	1,238,156.04	
MICROSOFT CORP	230,587	343.11	79,116,705.57	
MOHAWK INDUSTRIES INC	6,800	177.34	1,205,912.00	
NIKE INC CL B	63,485	174.88	11,102,256.80	
NORTHROP GRUMMAN CORP	4,924	353.13	1,738,812.12	
NUCOR CORP	40,614	112.85	4,583,289.90	

OLD DOMINION FREIGHT LINES INC	501	351.82	176,261.82	
PACCAR INC	59,080	86.37	5,102,739.60	
PEPSICO INC	37,590	163.81	6,157,617.90	
PFIZER INC	72,840	50.80	3,700,272.00	
PROGRESSIVE CORP OHIO	26,671	90.30	2,408,391.30	
QUALCOMM INC	118,309	185.00	21,887,165.00	
REGENERON PHARMACEUTICALS INC	24,493	652.68	15,986,091.24	
TRAVELERS COMPANIES INC	28,100	152.53	4,286,093.00	
SCHWAB CHARLES CORP	43,198	80.17	3,463,183.66	
SHERWIN WILLIAMS CO	34,109	332.25	11,332,715.25	
STEEL DYNAMICS INC	43,222	63.11	2,727,740.42	
TJX COMPANIES INC	71,763	71.02	5,096,608.26	
TERADYNE INC	1,237	151.27	187,120.99	
TEXAS INSTRUMENTS INC	9,376	195.16	1,829,820.16	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	15,401	636.05	9,795,806.05	
VERTEX PHARMCEUTICALS INC	6,798	182.88	1,243,218.24	
WATERS CORP	27,474	349.71	9,607,932.54	
WILLIAMS-SONOMA INC	12,352	215.65	2,663,708.80	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP CL A	5,299	596.75	3,162,178.25	
ASML HLDG NV (NY REG SHS) NEW	1,620	857.17	1,388,615.40	
AMAZON COM INC	26,997	3,676.57	99,256,360.29	
MORGAN STANLEY	255,097	96.91	24,721,450.27	
SEMTECH CORP	22,395	91.99	2,060,116.05	
METTLER-TOLEDO INTL INC	2,790	1,552.07	4,330,275.30	
FREEPORT MCMORAN INC	81,572	38.28	3,122,576.16	
EBAY INC	148,469	74.63	11,080,241.47	
BANK OF AMERICA CORPORATION	558,215	45.40	25,342,961.00	
WELLS FARGO COMPANY	49,759	48.82	2,429,234.38	
MCKESSON CORP	786	220.90	173,627.40	

NVIDIA CORP	329,032	329.85	108,531,205.20	
THE BOOKING HOLDINGS INC	2,450	2,339.99	5,732,975.50	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	2,604	176.46	459,501.84	
GOLDMAN SACHS GROUP INC.	34,382	387.39	13,319,242.98	
COSTCO WHOLESALE CORP	40,787	533.79	21,771,692.73	
UNITED PARCEL SERVICE INC CL B	99,940	208.47	20,834,491.80	
ARTHUR J GALLAGHER AND CO	8,300	163.41	1,356,303.00	
DR HORTON INC	10,157	102.17	1,037,740.69	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	27,758	117.03	3,248,518.74	
UNITEDHEALTH GROUP INC	122,040	440.00	53,697,600.00	
NORDSON CORP	600	266.96	160,176.00	
MOODYS CORP	2,559	387.42	991,407.78	
LITHIA MOTORS INC CL	657	291.39	191,443.23	
CHARLES RIVER LABS INTL INC	1,456	379.88	553,105.28	
JPMORGAN CHASE & CO	132,928	160.92	21,390,773.76	
AMPHENOL CORPORATION CLASS A	251,163	85.14	21,384,017.82	
ALIGN TECHNOLOGY INC	2,895	683.29	1,978,124.55	
AMERISOURCEBERGEN CORP	8,975	120.52	1,081,667.00	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	14,049	195.99	2,753,463.51	
MARATHON OIL CORP	8,630	15.31	132,125.30	
SYNAPTICS INC	56,001	278.64	15,604,118.64	
NETFLIX INC	79,911	678.80	54,243,586.80	
CONOCOPHILLIPS	6,601	69.61	459,495.61	
COMCAST CORP CL-A	24,171	51.91	1,254,716.61	
GARMIN LTD	8,558	142.80	1,222,082.40	
DICKS SPORTING GOODS INC	31,737	138.59	4,398,430.83	
HENRY SCHEIN INC	3,100	76.14	236,034.00	
ON SEMICONDUCTOR CORP	35,608	63.34	2,255,410.72	
SALESFORCE.COM INC	130,421	301.17	39,278,892.57	

INTUITIVE SURGICAL INC	29,891	348.65	10,421,497.15	
TEMPUR SEALY INTERNATIONAL INC	14,159	43.98	622,712.82	
NASDAQ INC	1,606	207.77	333,678.62	
SVB FINL GROUP	1,786	727.79	1,299,832.94	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	1,709	181.00	309,329.00	
UNDER ARMOUR INC CL A	14,561	26.96	392,564.56	
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	1,436	112.54	161,607.44	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,733	1,754.90	3,041,241.70	
CROCS INC	1,200	175.50	210,600.00	
DEXCOM INC	4,351	641.18	2,789,774.18	
HESS CORP	9,783	76.07	744,192.81	
VMWARE INC CL A	10,308	120.55	1,242,629.40	
ARCELORMITTAL CL A (NY REG)	24,700	30.00	741,000.00	
MSCI INC	4,900	656.88	3,218,712.00	
DOLLAR TREE INC	16,519	134.96	2,229,404.24	
VISA INC CL A	19,286	200.86	3,873,785.96	
CLEVELAND-CLIFFS INC	44,600	21.95	978,970.00	
BLACKSTONE INC	1,579	146.44	231,228.76	
ACCENTURE PLC CL A	59,896	369.79	22,148,941.84	
MERCK & CO INC NEW	12,364	80.70	997,774.80	
FORTINET INC	2,100	342.51	719,271.00	
GENERAL MOTORS CO	98,353	61.80	6,078,215.40	
NXP SEMICONDUCTORS NV	787	221.26	174,131.62	
HCA HLDGS INC	54,493	239.06	13,027,096.58	
JAZZ PHARMA PLC	4,013	128.37	515,148.81	
CHENIERE ENERGY INC	8,355	104.23	870,841.65	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	103,113	54.95	5,666,059.35	
SERVICENOW INC	14,745	675.97	9,967,177.65	
TESLA INC	162	1,137.06	184,203.72	
PALO ALTO NETWORKS INC	10,200	530.34	5,409,468.00	
WORKDAY INC CL A	3,033	286.60	869,257.80	
CHURCHILL DOWNS INC	1,318	237.30	312,761.40	



ABBVIE INC	29,828	116.24	3,467,206.72	
ZOETIS INC CL A	28,496	226.43	6,452,349.28	
FORTUNE BRANDS HOME & SEC INC	78,757	107.35	8,454,563.95	
GENERAC HOLDINGS INC	3,309	434.25	1,436,933.25	
T-MOBILE US INC	8,294	115.62	958,952.28	
VEEVA SYS INC CL A	6,000	305.14	1,830,840.00	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	6,325	133.30	843,122.50	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	44,264	144.37	6,390,393.68	
EPAM SYSTEMS INC	300	663.84	199,152.00	
TARGA RESOURCES CORP	3,136	53.55	167,932.80	
IQVIA HOLDINGS INC	9,237	268.17	2,477,086.29	
ARISTA NETWORKS INC	7,800	128.96	1,005,888.00	
PAYCOM SOFTWARE INC	932	470.52	438,524.64	
CDW CORPORATION	23,463	196.06	4,600,155.78	
HORIZON THERAPEUTICS PLC	65,066	107.19	6,974,424.54	
WAYFAIR INC	4,600	274.81	1,264,126.00	
TAYLOR MORRISON HME COR CLS A	1,100	33.50	36,850.00	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	3,600	194.63	700,668.00	
DIAMONDBACK ENERGY INC	4,188	102.17	427,887.96	
ANTHEM INC	1,565	415.21	649,803.65	
ETSY INC	6,028	294.38	1,774,522.64	
HUBSPOT INC	8,374	822.34	6,886,275.16	
PAYPAL HLDGS INC	20,349	193.61	3,939,769.89	
RAPID7 INC	900	132.31	119,079.00	
ALPHABET INC CL C	10,452	2,999.05	31,346,070.60	
ALPHABET INC CL A	12,722	2,978.53	37,892,858.66	
RYANAIR HOLDINGS PLC SPON ADR	1,713	105.89	181,389.57	
ATLASSIAN CORP PLC CLS A	59,306	429.86	25,493,277.16	
LIBERTY FORMULA ONE-C	24,879	59.68	1,484,778.72	
CHARTER COMMUNICATIONS INC A	2,934	682.34	2,001,985.56	
FORTIVE CORP	4,502	79.13	356,243.26	

SQUARE INC CL A	28,038	225.14	6,312,475.32	
SNAP INC - A	90,672	51.32	4,653,287.04	
OKTA INC CL A	17,121	240.68	4,120,682.28	
INGERSOLL RAND INC	27,122	61.45	1,666,646.90	
MONGODB INC CL A	13,159	569.77	7,497,603.43	
SEA LTD ADR	2,518	309.99	780,554.82	
NATIONAL VISION HOLDINGS INC	14,427	48.66	702,017.82	
ZSCALER INC	3,017	368.78	1,112,609.26	
DROPBOX INC CL A	5,566	25.03	139,316.98	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	1,264	259.55	328,071.20	
INTELLIA THERAPEUTICS INC	9,600	129.48	1,243,008.00	
CERIDIAN HCM HLDG INC	1,439	114.88	165,312.32	
DOCUSIGN INC	28,717	263.34	7,562,334.78	
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	1,258	263.30	331,231.40	
ENDAVA PLC SPON ADR	100	155.76	15,576.00	
YETI HOLDINGS INC	1,600	103.22	165,152.00	
DELL TECHNOLOGIES INC CL C	55,614	55.02	3,059,882.28	
ALCON INC	1,947	82.42	160,471.74	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS INC	100	251.30	25,130.00	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	25,482	257.63	6,564,927.66	
DYNATRACE INC	39,615	66.98	2,653,412.70	
CLOUDFLARE INC	107,571	211.04	22,701,783.84	
DATADOG INC CL A	37,659	192.60	7,253,123.40	
ENVISTA HOLDINGS CORP	27,900	42.10	1,174,590.00	
BILL.COM HOLDINGS INC	600	318.17	190,902.00	
AON PLC	527	296.79	156,408.33	
OTIS WORLDWIDE CORP	34,692	86.26	2,992,531.92	
CARRIER GLOBAL CORP	22,400	57.15	1,280,160.00	
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	15,994	77.09	1,232,977.46	
SITME CORP	800	287.59	230,072.00	
ROYALTY PHARMA PLC	34,348	41.56	1,427,502.88	

SNOWFLAKE INC CL A	2,659	392.15	1,042,726.85	
UNITY SOFTWARE INC	1,945	189.75	369,063.75	
GOODRX HOLDINGS INC	7,730	39.99	309,122.70	
ACADEMY SPORTS & OUTDOORS INC	43,575	50.14	2,184,850.50	
SUNSHINE SILVER MINING & REFIN	14,587	14.11	205,822.57	
MARAVAI LIFESCIENCES HLDGS INC	14,882	37.46	557,479.72	
DOORDASH INC	15,414	215.25	3,317,863.50	
AIRBNB INC CLASS A	26,294	196.42	5,164,667.48	
GFL ENVIRONMENTAL INC	17,889	40.28	720,568.92	
QUALTRICS INTERNATIONAL INC	18,441	35.88	661,663.08	
BUMBLE INC	22,024	36.38	801,233.12	
ROBLOX CORP	10,818	134.72	1,457,400.96	
COUPANG INC A	64,938	27.16	1,763,716.08	
DIGITALOCEAN HOLDINGS INC	1,762	128.53	226,469.86	
MARVELL TECHNOLOGY INC	97,923	74.58	7,303,097.34	
MONDAY.COM LTD	1,537	371.25	570,611.25	
DOXIMITY INC	2,022	61.21	123,766.62	
SENTINELONE INC	7,279	70.30	511,713.70	
CLEAR SECURE INC	1,814	38.57	69,965.98	
DUOLINGO INC	1,600	135.96	217,536.00	
GXO LOGISTICS INC-W/I	1,100	101.04	111,144.00	
KNOWBE4 INC	19,317	23.60	455,881.20	
ON HOLDING AG	10,986	44.94	493,710.84	
DUTCH BROS INC	3,100	54.99	170,469.00	
THOUGHTWORKS HOLDING INC	5,600	33.15	185,640.00	
OLAPLEX HOLDINGS INC	11,921	27.98	333,549.58	
GITLAB INC	1,400	112.01	156,814.00	
VITA COCO CO INC/THE	5,300	15.75	83,475.00	
INFORMATICA INC	6,044	33.23	200,842.12	
NERDWALLET INC	4,800	27.39	131,472.00	
RIVIAN AUTOMOTIVE INC	14,077	128.60	1,810,302.20	

	OPTION CARE HEALTH INC	34,900	26.54	926,246.00	
	BLACKROCK INC	10,299	914.95	9,423,070.05	
	CELANESE CORP	1,874	165.74	310,596.76	
	CAESARS ENTERTAINMENT INC	1,414	95.40	134,895.60	
	ENPHASE ENERGY INC	2,398	267.74	642,040.52	
	META PLATFORMS INC CL A	301,700	345.30	104,177,010.00	
	PENTAIR PLC	2,419	79.34	191,923.46	
	MOLINA HEALTHCARE INC	586	298.00	174,628.00	
	MONOLITHIC POWER SYS INC	952	570.59	543,201.68	
	O'REILLY AUTOMOTIVE INC	4,409	636.17	2,804,873.53	
	KORNIT DIGITAL LTD	800	176.40	141,120.00	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	342	498.43	170,463.06	
	WEST PHARMACEUTICAL SVCS INC	8,300	448.45	3,722,135.00	
	WESTLAKE CHEMICAL CORP	3,974	97.72	388,339.28	
	DOMO INC CL B	9,500	84.46	802,370.00	
	WARNER MUSIC GRP CORP CL A	111,463	43.31	4,827,462.53	
	COINBASE GLOBAL INC	21,490	332.55	7,146,499.50	
	WARBY PARKER INC	2,913	55.39	161,351.07	
アメリカ・ドル	小計	7,839,990		1,686,079,356.88 (192,381,654,620)	
イギリス・ポンド	DIAGEO PLC	80,343	38.78	3,115,701.54	
	PRUDENTIAL CORP	7,866	14.51	114,135.66	
	ASTRAZENECA PLC (UK)	5,471	84.79	463,886.09	
	JD SPORTS FASHION PLC	24,097	11.67	281,211.99	
	ADMIRAL GROUP PLC	90,763	29.80	2,704,737.40	
	DIRECT LINE INSURANCE GRP PLC	33,296	2.70	90,098.97	
	FERGUSON PLC	2,254	120.20	270,930.80	
	DR. MARTENS LTD	347,657	3.94	1,369,768.58	
	DELIVEROO HOLDINGS PLC	124,908	3.08	385,341.18	
イギリス・ポンド	小計	716,655		8,795,812.21	

				(1,348,925,760)	
インド・ルピー	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	26,800	2,024.45	54,255,260.00	
インド・ルピー	小計	26,800		54,255,260.00 (83,553,100)	
オーストラリア・ドル	SUNRISE ENERGY METALS LTD	5,103	1.83	9,364.00	
	XERO LTD (AU)	2,421	151.00	365,571.00	
	CLEAN TEQ WATER PTY LTD	2,551	0.88	2,244.88	
オーストラリア・ドル	小計	10,075		377,179.88 (31,113,568)	
カナダ・ドル	BARRICK GOLD CORP	37,848	25.62	969,665.76	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	42,455	51.06	2,167,752.30	
	ROYAL BANK OF CANADA	50,209	131.96	6,625,579.64	
	THOMSON REUTERS CORP	7,900	156.01	1,232,479.00	
	TORONTO-DOMINION BANK	61,262	91.83	5,625,689.46	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDS LTD	700	579.80	405,860.00	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	53,375	94.71	5,055,146.25	
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	46,283	75.40	3,489,738.20	
	FRANCO-NEVADA CORP	26,104	182.30	4,758,759.20	
	INTACT FINL CORP	5,200	165.37	859,924.00	
	NOVAGOLD RESOURCES INC	129,000	9.66	1,246,140.00	
	SHOPIFY INC CL A	10,982	2,139.82	23,499,503.24	
	ARITZIA INC	84,000	52.65	4,422,600.00	
	IVANHOE MINES LTD	78,797	10.13	798,213.61	
	ORLA MINING LTD	138,300	5.41	748,203.00	
	NUVEI CORP	2,865	126.08	361,219.20	
	STELCO HLDGS INC	4,400	44.48	195,712.00	
	DENTALCORP HOLDINGS LTD	35,663	18.20	649,066.60	
BROOKFIELD ASSET MANAGEMEN-A	280	77.35	21,658.00		
カナダ・ドル	小計	815,623		63,132,909.46 (5,693,325,776)	
スイス・フラン	ROCHE HLDGS GENUSSCHEIN	2,228	369.95	824,248.60	
	SONOVA HOLDING AG REG CL B	6,993	363.80	2,544,053.40	
	IDORSIA LTD	48,845	16.95	827,922.75	

スイス・フラン	小計	58,066		4,196,224.75 (515,380,324)	
スウェーデン・ クローナ	EVOLUTION AB	4,085	1,441.40	5,888,119.00	
	THULE GROUP AB/THE	6,000	536.00	3,216,000.00	
スウェーデン・クローナ	小計	10,085		9,104,119.00 (115,895,434)	
デンマーク・ク ローネ	VESTAS WIND SYSTEMS AS	39,163	224.70	8,799,926.10	
	GENMAB AS	3,400	2,734.00	9,295,600.00	
デンマーク・クローネ	小計	42,563		18,095,526.10 (313,052,601)	
ノルウェー・ク ローネ	AUTOSTORE HOLDINGS LTD	86,897	42.00	3,649,674.00	
ノルウェー・クローネ	小計	86,897		3,649,674.00 (46,606,336)	
ブラジル・レアル	PET CENTER COMERCIO E PART SA	10,700	19.55	209,185.00	
ブラジル・レアル	小計	10,700		209,185.00 (4,252,731)	
ユーロ	UCB SA	5,400	102.45	553,230.00	
	EUROFINS SCIENTIFIC SA	9,910	110.22	1,092,280.20	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	5,642	51.86	292,594.12	
	ADYEN BV	1,633	2,616.50	4,272,744.50	
	UNIVERSAL MUSIC GROUP INC	227,294	25.03	5,689,168.82	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VU SE	421	733.50	308,803.50	
	L'OREAL PRIME DE FIDELITE 2023	1,600	424.75	679,609.60	
ユーロ	小計	251,900		12,888,430.74 (1,658,354,384)	
合計		10,434,516		203,737,632,015 (202,988,949,390)	

## (イ) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	EQUITY COMMONWEALTH	18,900.00	492,534.00	
		PROLOGIS INC	14,855.00	2,231,518.10	
	アメリカ・ドル	小計	33,755.00	2,724,052.10 (310,814,345)	
投資証券	合計			310,814,345 (310,814,345)	
合計				310,814,345	

(310,814,345)
---------------

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
韓国・ウォン	株式 2銘柄	100%	-%	0.18%
香港・ドル	株式 7銘柄	100%	-%	0.21%
アメリカ・ドル	株式 246銘柄 投資証券 2銘柄	99.84% -%	-% 0.16%	94.78%
イギリス・ポンド	株式 9銘柄	100%	-%	0.66%
インド・ルピー	株式 1銘柄	100%	-%	0.04%
オーストラリア・ドル	株式 3銘柄	100%	-%	0.02%
カナダ・ドル	株式 19銘柄	100%	-%	2.80%
スイス・フラン	株式 3銘柄	100%	-%	0.25%
スウェーデン・クローナ	株式 2銘柄	100%	-%	0.06%
デンマーク・クローネ	株式 2銘柄	100%	-%	0.15%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.02%
ブラジル・リアル	株式 1銘柄	100%	-%	0.00%
ユーロ	株式 7銘柄	100%	-%	0.82%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。



## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

Eコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）

（2021年12月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	76,229,686	円
負債総額	892,054	円
純資産総額（ - ）	75,337,632	円
発行済数量	67,564,190	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1151	円

Fコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

（2021年12月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	733,780,810	円
負債総額	1,315,438	円
純資産総額（ - ）	732,465,372	円
発行済数量	614,298,255	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1924	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・米国株式マザーファンド

（2021年12月30日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	216,523,481,685	円
負債総額	484,644,406	円
純資産総額（ - ）	216,038,837,279	円
発行済数量	103,715,537,360	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.0830	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等（2021年6月末日現在）

（略）

(2) 委託会社等の機構

（略）

運用体制

（略）

3. ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックについては、運用部門において部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによるミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。また、運用に関するコンプライアンス部門においては、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。

< 訂正後 >

(1) 資本金等（2021年12月末日現在）

（略）

(2) 委託会社等の機構

（略）

運用体制

（略）

3. ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックについては、運用部門において部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによるミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。また、運用に関するコンプライアンス部門においては、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。運用リスク管理部門では、ファンドの各種投資リスクおよび流動性リスクを評価し、モニタリングの結果を運用部門、投資リスク管理に関する委員会、必要に応じて適宜関係部門に報告しています。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2021年6月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託160本、親投資信託43本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,831,212,257,002円です。

< 訂正後 >

（略）

2021年12月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託172本、親投資信託43本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,160,271,603,587円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。第36期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

## （１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第34期 (2020年3月31日)	第35期 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,814,655	3,247,762
立替金	77,706	55,896
前払費用	23,391	33,253
未収委託者報酬	5,452,894	6,757,847
未収運用受託報酬	539,020	9,468,144
未収収益	94,632	7,227
未収入金	* 1 558,652	197,099
未収還付法人税等	42,699	-
流動資産計	8,603,652	19,767,230
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 2,420,123	4,012,754
長期差入保証金	14,570	13,505
繰延税金資産	227,879	378,891
その他	230	230
投資その他の資産合計	2,662,803	4,405,381
固定資産計	2,670,290	4,412,868
資産合計	11,273,943	24,180,098
負債の部		
流動負債		
預り金	37	7
未払金	* 1	
未払手数料	2,403,887	2,988,518
その他未払金	1,209,713	6,727,569
未払費用	518,188	349,227
未払法人税等	-	483,198
未払消費税等	344,568	1,276,957
賞与引当金	750,040	1,074,712
その他流動負債	355	355
流動負債合計	5,226,791	12,900,547
固定負債		
長期賞与引当金	316,834	210,912
退職給付引当金	1,906,773	1,942,812
関係会社引当金	370,080	-
固定負債合計	2,593,688	2,153,725
負債合計	7,820,479	15,054,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,203,463	7,875,826
利益剰余金合計	2,453,463	8,125,826
株主資本合計	3,453,463	9,125,826
純資産合計	3,453,463	9,125,826
負債・純資産合計	11,273,943	24,180,098

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	36,061,978	35,304,609
運用受託報酬	2,617,783	10,862,519
その他営業収益	207,255	113,747
営業収益計	38,887,017	46,280,877
営業費用	* 1	
支払手数料	16,651,629	16,235,726
広告宣伝費	700,958	265,312
調査費		
調査費	393,179	515,713
委託調査費	6,973,949	9,748,114
営業雑経費		
通信費	31,784	30,346
印刷費	61,362	48,792
協会費	24,701	22,019
諸会費	282	-
その他	-	288
営業費用計	24,837,847	26,866,314
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,507,196	2,533,226
賞与	2,193,019	2,260,530
福利厚生費	612,591	578,598
交際費	24,462	6,471
旅費交通費	154,257	15,854
租税公課	110,239	209,635
弁護士報酬	9,913	14,658
不動産賃貸料・共益費	610,202	559,825
退職給付費用	212,987	224,469
消耗器具備品費	8,261	3,121
事務委託費	4,925,533	4,604,958
諸経費	330,336	268,414
一般管理費計	11,698,999	11,279,765
営業利益	2,350,170	8,134,797
営業外収益		
受取利息	* 1	
保険配当金	104,125	19,911
為替差益	7,305	8,005
雑益	-	9,074
雑益	3,555	2,461
営業外収益計	114,986	39,452
営業外費用		
為替差損	11,668	-
営業外費用計	11,668	-
経常利益	2,453,488	8,174,250
特別利益		
賞与引当金戻入益	797,838	-
特別利益計	797,838	-
特別損失		
特別退職金	29,218	37,362
事務過誤損失	16	24,478
特別損失計	29,235	61,841
税引前当期純利益	3,222,091	8,112,409
法人税、住民税及び事業税	240,866	2,591,057
法人税等調整額	861,516	(151,011)
法人税等合計	1,102,382	2,440,046
当期純利益	2,119,707	5,672,362

## (3)【株主資本等変動計算書】

第34期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	20,233,755	20,333,755	21,333,755
当期変動額					
準備金の積立	-	150,000	(150,000)	-	-
剰余金の配当	-	-	(20,000,000)	(20,000,000)	(20,000,000)
当期純利益	-	-	2,119,707	2,119,707	2,119,707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	150,000	(18,030,293)	(17,880,293)	(17,880,293)
当期末残高	1,000,000	250,000	2,203,463	2,453,463	3,453,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	21,333,755
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	(20,000,000)
当期純利益	-	-	2,119,707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	(17,880,293)
当期末残高	-	-	3,453,463

第35期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	250,000	2,203,463	2,453,463	3,453,463
当期変動額					
当期純利益	-	-	5,672,362	5,672,362	5,672,362
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	5,672,362	5,672,362	5,672,362
当期末残高	1,000,000	250,000	7,875,826	8,125,826	9,125,826

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	3,453,463
当期変動額			
当期純利益	-	-	5,672,362
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	5,672,362
当期末残高	-	-	9,125,826

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

##### 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

#### (2)賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3)関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性を勘案し、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (2)グループ通算制度への移行に係る税効果会計

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

#### (未適用の会計基準等)

##### 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

##### (1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

##### (2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

##### 2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)

##### (1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

##### (2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。



## 表示方法の変更

## 1. 貸借対照表

「未収運用受託報酬」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「未収収益」（前事業年度633,653千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記することとしました。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収収益」に表示していた539,020千円は、「未収運用受託報酬」539,020千円として組み替えております。

## 2. 損益計算書

「運用受託報酬」の表示方法は、従来、損益計算書上、「営業収益」の「その他営業収益」（前事業年度2,825,039千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記することとしました。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収益」の「その他営業収益」に表示していた2,617,783千円は、「運用受託報酬」2,617,783千円として組み替えております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

\*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第34期 (2020年3月31日)	第35期 (2021年3月31日)
未収入金	481,355 千円	1,646 千円
その他未払金	909,606 千円	6,519,813 千円
長期貸付金	1,880,000 千円	3,680,000 千円

## (損益計算書関係)

\*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業費用	9,335,190 千円	12,554,987 千円
受取利息	43,406 千円	4,830 千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

## 2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2019年11月29日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- |               |               |
|---------------|---------------|
| (1) 配当財産の種類   | 長期貸付金         |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 20,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 1,000 千円      |
| (4) 効力発生日     | 2019年11月29日   |

第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

## 2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

## 第34期（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,814,655	1,814,655	-
(2) 未収委託者報酬	5,452,894	5,452,894	-
(3) 未収運用受託報酬	539,020	539,020	-
(4) 未収収益	94,632	94,632	-
(5) 未収入金	558,652	558,652	-
(6) 長期貸付金	2,420,123	2,420,123	-
資産計	10,879,976	10,879,976	-
(1) 未払手数料	2,403,887	2,403,887	-
(2) その他未払金	1,209,713	1,209,713	-
(3) 未払費用	518,188	518,188	-
(4) 未払消費税等	344,568	344,568	-
負債計	4,476,356	4,476,356	-

## 第35期（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,247,762	3,247,762	-
(2) 未収委託者報酬	6,757,847	6,757,847	-
(3) 未収運用受託報酬	9,468,144	9,468,144	-
(4) 未収収益	7,227	7,227	-
(5) 未収入金	197,099	197,099	-
(6) 長期貸付金	4,012,754	4,012,754	-
資産計	23,690,833	23,690,833	-
(1) 未払手数料	2,988,518	2,988,518	-
(2) その他未払金	6,727,569	6,727,569	-
(3) 未払費用	349,227	349,227	-
(4) 未払法人税等	483,198	483,198	-
(5) 未払消費税等	1,276,957	1,276,957	-
負債計	11,825,469	11,825,469	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

第34期 (2020年3月31日)

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用、(4) 未払消費税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第35期 (2021年3月31日)

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金  
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,814,655	-	-	-
未収委託者報酬	5,452,894	-	-	-
未収運用受託報酬	539,020	-	-	-
未収収益	94,632	-	-	-
未収入金	558,652	-	-	-
合計	8,459,855	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(2,420,123千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第35期 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,247,762	-	-	-
未収委託者報酬	6,757,847	-	-	-
未収運用受託報酬	9,468,144	-	-	-
未収収益	7,227	-	-	-
未収入金	197,099	-	-	-
合計	19,678,080	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(4,012,754千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

## (有価証券関係)

第34期 (2020年3月31日)

## 1. その他有価証券

該当事項はありません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第35期 (2021年3月31日)

## 1. その他有価証券

該当事項はありません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

第34期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

## 1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2.確定給付型年金制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	4,704,708
勤務費用	168,372
利息費用	7,558
数理計算上の差異の発生額	31,353
退職給付の支払額	2,920,688
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	11,362
その他	16,455
退職給付債務の期末残高	1,900,779

## (2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,900,779
未認識過去勤務費用	5,994
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,906,773

退職給付引当金	1,906,773
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,906,773

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	168,372
利息費用	7,558
数理計算上の差異の費用処理額	31,353
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	142,702

## (4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.5%

## 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は87,966千円であります。

第35期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

## 1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2.確定給付型年金制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,900,779
勤務費用	171,251
利息費用	10,280
数理計算上の差異の発生額	29,517
退職給付の支払額	114,101
退職給付債務の期末残高	1,938,692

## (2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,938,692
未認識過去勤務費用	4,120
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,942,812

退職給付引当金	1,942,812
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,942,812

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	153,392
利息費用	9,208
数理計算上の差異の費用処理額	29,517
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	131,209

## (4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.8%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は93,260千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (2020年3月31日)	第35期 (2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	140,844	116,119
賞与引当金	217,927	326,665
退職給付引当金	583,853	594,889
資産除去債務	2,685	2,685
その他	242,912	209,769
繰延税金資産小計	1,188,221	1,250,127
評価性引当額	812,395	690,287
繰延税金資産合計	375,826	559,840
繰延税金負債		
未払金	147,947	180,949
繰延税金負債合計	147,947	180,949
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	227,879	378,891

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第34期 (2020年3月31日)	第35期 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.34%	0.94%
評価性引当額	0.28%	1.51%
過年度法人税等	0.49%	0.00%
その他	0.04%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.21%	30.08%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第34期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び第35期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第34期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,974,384	資産運用業
フィデリティ・US リート・ファンドB(為替ヘッジなし)	8,352,497	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,276,573	資産運用業

第35期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	35,304,609	10,862,519	113,747	46,280,877

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

## (1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,613,617	資産運用業
フィデリティ・US リート・ファンドB(為替ヘッジなし)	6,963,153	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,887,035	資産運用業

## (2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

## 関連当事者情報

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員兼任	委託調査等報酬（注3）	千円 -	未収入金	千円 477,134
							共通発生経費負担額（注4）	6,299,993	未払金	495,523
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員兼任	貸付金の回収（注1）	千円 19,970,000	長期貸付金	千円 1,880,000
							利息の受取（注1）	43,406	未収入金	4,221
							共通発生経費負担額（注4）	406,439	未払金	81,434
							連結法人税の個別帰属額	-	未払金	66,142
							剰余金の配当	20,000,000	未払金	-
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 2,628,757	未払金	千円 266,506

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 10,007,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	千円 637,950	未払金	千円 4,469
							投資信託販売に係る代行手数料（注5）	801,519	未払金	174,463
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 784,703	未払金	千円 108,258



## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

- FIL Limited（非上場）
- FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

第35期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	共通発生経費負担額（注3）	千円 9,231,998	未払金	千円 4,108,489
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注3） 連結法人税の個別帰属額	千円 1,800,000 4,830 365,300 -	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 3,680,000 1,646 77,826 2,090,219
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注3）	千円 2,957,688	未払金	千円 243,277

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	10,857,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注3)	496,200	未収入金	31,831
							投資信託販売に係る代行手数料(注4)	754,160	未払金	148,905
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注3)	408,673	未払金	17,954

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2.親会社に関する注記

- ・FIL Limited(非上場)
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited(非上場)
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited(非上場)
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社(非上場)

## (1株当たり情報)

	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	172,673円19銭	456,291円33銭
1株当たり当期純利益	105,985円40銭	283,618円14銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第35期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	2,119,707	5,672,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,119,707	5,672,362
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

		第36期中間会計期間末 (2021年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金		2,448,965	
未収委託者報酬		7,808,057	
未収運用受託報酬		722,289	
未収収益		4,896	
未収入金		215,189	
その他		349,298	
流動資産計		11,548,697	52.0
<b>固定資産</b>			
<b>無形固定資産</b>			
無形固定資産		7,487	
<b>投資その他の資産</b>			
長期貸付金		10,253,193	
長期差入保証金		13,505	
会員預託金		230	
繰延税金資産		378,891	
投資その他の資産計		10,645,820	47.9
固定資産計		10,653,307	48.0
資産合計		22,202,004	100.0

		第36期中間会計期間末 (2021年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
未払手数料		3,398,860	
その他未払金		1,175,355	
未払費用		319,143	
未払法人税等		1,080,385	
賞与引当金		2,089,270	
その他	*1	599,647	
流動負債計		8,662,661	39.0
<b>固定負債</b>			
長期賞与引当金		335,635	
退職給付引当金		1,956,413	
固定負債計		2,292,048	10.3
負債合計		10,954,710	49.3
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金		1,000,000	
<b>利益剰余金</b>			
利益準備金		250,000	
<b>その他利益剰余金</b>			
繰越利益剰余金		9,997,293	
利益剰余金合計		10,247,293	
株主資本合計		11,247,293	50.7
純資産合計		11,247,293	50.7
負債・純資産合計		22,202,004	100.0

## (2) 中間損益計算書

		第36期中間会計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		21,728,759	
運用受託報酬		1,464,306	
その他営業収益		80,599	
営業収益計		23,273,665	100.0
営業費用及び一般管理費		20,065,386	86.2
営業利益		3,208,278	13.8
営業外収益	*2	23,062	0.1
営業外費用	*3	3,274	0.0
経常利益		3,228,066	13.9
特別利益		-	-
特別損失		22,202	0.1
特別退職金		19,825	0.1
事務過誤損失		2,377	0.0
税引前中間純利益		3,205,864	13.8
法人税等	*1	1,084,397	4.7
中間純利益		2,121,467	9.1

## 重要な会計方針

項目	第36期中間会計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
1 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
2 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには実績報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 運用報酬</p> <p>投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。</p> <p>(2) 実績報酬</p> <p>実績報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により履行義務を充足し、報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。</p>
3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) グループ通算制度への移行に係る税効果会計</p> <p>「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

## 会計方針の変更

項目	第36期中間会計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
1 収益認識会計基準の適用	「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。

## 表示方法の変更

項目	第36期中間会計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
1 時価算定会計基準の適用	「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。時価算定会計基準19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

## (追加情報)

## 決算期の変更

当社は、2021年6月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を、1月1日から12月31日までに変更いたしました。その経過措置として、当事業年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となっております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

項目	第36期中間会計期間末 2021年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

項目	第36期中間会計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 11,884千円 保険配当金 8,869千円
*3 営業外費用の主要な項目	営業外費用のうち主要な項目は以下のとおりであります。 為替差損 3,216千円

## (リース取引関係)

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。



## (金融商品関係)

第36期中間会計期間(2021年9月30日)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	10,253,193	10,253,193	-
資産計	10,253,193	10,253,193	-

## (注) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

## (2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期貸付金	-	10,253,193	-	10,253,193
資産計	-	10,253,193	-	10,253,193

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## (1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

第36期中間会計期間(2021年9月30日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

第36期中間会計期間(2021年9月30日)

該当事項はありません。

## (ストックオプション等関係)

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

第36期中間会計期間(2021年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する 長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

## (持分法損益等)

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

第36期中間会計期間(2021年9月30日)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	21,728,759	-	21,728,759
運用受託報酬	1,464,306	-	1,464,306
その他営業収益	80,599	-	80,599
合計	23,273,665	-	23,273,665

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・US リート・ファンドB (為替ヘッジなし)	4,131,575	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	3,757,909	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,428,609	投資信託の運用

## (1株当たり情報)

	第36期中間会計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
1株当たり純資産額	562,364.69円
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	106,073.36円
中間純利益金額	2,121,467千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	2,121,467千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2021年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	フィデリティ証券株式会社	10,857百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	株式会社SBI証券	48,323百万円	
	アイザワ証券株式会社	8,000百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	
	あかつき証券株式会社 (注)	3,067百万円	
	株式会社南都銀行	37,924百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
運用の委託先	FIAM LLC	123,235,903米ドル (約14,174百万円*) * 1米ドル115.02円で換算 (2021年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。

(注) あかつき証券株式会社は、2022年2月22日より取扱開始予定です。

# 独立監査人の監査報告書

2022年1月14日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・米国株式ファンド Eコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）の2021年5月21日から2021年11月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・米国株式ファンド Eコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）の2021年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2022年1月14日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・米国株式ファンド Fコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）の2021年5月21日から2021年11月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・米国株式ファンド Fコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）の2021年11月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



独立監査人の監査報告書

2021年6月10日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者及び監査役の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

2021年12月3日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2021年4月1日から2021年12月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間財務諸表に対する意見を表明するために、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する中間監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。